

2021年度 事業報告

(2021年3月1日-2022年2月28日)

2022年4月25日

公益財団法人 旭硝子財団

目次

I. 事業	頁
概況	1
1. 研究助成事業	
1.1 2021年度研究助成事業	3
1.2 過年度研究助成事業（助成研究発表会）	4
2. 奨学事業	
2.1 2021年度奨学生募集・採用活動	6
2.2 東日本大震災奨学生支給終了者の状況	11
2.3 2021年度奨学金支給状況	11
2.4 2021年度奨学金支給終了者	13
2.5 2021年度奨学生関連行事	13
2.6 2022年度奨学生募集・採用活動	15
3. 顕彰事業	
3.1 2021年度顕彰事業（第30回ブループラネット賞の贈呈）	16
3.2 第30回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査	17
3.3 第2回「日本人の環境危機意識調査」	19
3.4 2022年 第31回ブループラネット賞	19
3.5 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート	21
4. 情報・出版関係	
4.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用	22
4.2 刊行物	22
II. 庶務・管理	
1 役員・評議員に関する事項	23
2 事業報告に関する事項	23
3 行政庁の立入検査	23
4 委員ならびに選考委員に関する事項	23
5 会議に関する事項	24
III. 会計報告	
1 貸借対照表	27
2 正味財産増減計算書	28
3 正味財産増減計算書内訳表	29
4 財務諸表に対する注記	30
5 附属明細書	33
6 財産目録	34

IV. 監査報告

1 監査報告書

36

I. 事業

概況

【財団運営の概況】

研究助成、奨学及び顕彰の3事業の進化、推進及びブループラネット賞の認知度向上に向け、経常費用総額9億4,700万円余の予算を設定した。しかし、新型コロナウイルスのパンデミックの継続に伴い、今年度も、すべての事業を中止あるいは対面を避けたオンライン開催に変更せざるを得なかった。

ブループラネット賞の認知度向上施策に関しては、財団ウェブサイトの充実(過去のブループラネット賞受賞者や環境関連の助成研究終了者のインタビュー記事の掲載)、プレジデント社主催の環境フォトコンテストへの協賛、一般生活者の環境危機意識調査、ブループラネット賞関連行事の代替としてのブループラネット賞特設サイトの設置、SNSの定期的発信等を継続した。

費用の実績については、対予算比で、AGCからの寄付金の指定解除を除く経常収益は7,700万円余の増加、事業・管理費支出は9,000万円余の減少で、2021年度の評価損益等調整前経常増減額は8,900万円余のプラス(予算は7,900万円余のマイナス)であった。

【研究助成事業】

研究助成事業は、前年度と同じプログラムの運用を継続し、研究助成金の支払総額は2億7,470万円であった。なお、この金額は、2021年に採択した研究助成プロジェクトの当年度支払分2億2,550万円並びに過年度に採択した研究助成プロジェクトの当年度支払分4,920万円の合計である。

国内研究助成では、6月7日に経団連会館において研究助成金贈呈式の開催を予定していたが中止とし、その代わりとして、4月26日と28日に新規助成対象者94名を対象に、オンラインでの説明会および分野別の研究者交流会を開催した。また、9月1日にホテルグランドヒル市ヶ谷において、今春に終了した国内の全分野の助成研究を対象に対面の助成研究発表会を予定していたが、オンラインでの開催に切り替えた。

海外研究助成では、タイのチュラロンコン大学とキングモンクット工科大学トンプリ校、インドネシアのバンドン工科大学、ベトナムのハノイ工科大学でのMOU署名式及び助成金の贈呈式と研究成果の発表会(セミナー)を予定していたが、やむを得ず渡航を見送り、オンラインにて参加した。

2022年度採択の研究助成については、6月から9月にかけて各プログラムの募集を行い、9月下旬から選考を進め2月10日に開催した助成委員会で採択候補を決定した。

【奨学事業】

2020年度第2回通常理事会でご承認をいただいた活動計画に基づき、前年度の実績をふまえた改善策を織込んで事業を実施した。

日本人大学院生の奨学生として、修士課程から15名(応募者数は昨年比1名増の29名)及び博士課程から15名(応募者数は昨年比1名減の25名)を採用した。一方、外国人留学生の奨学生は、14名(応募者数は昨年比4名増の49名)を採用した。なお、東日本大震災奨学生プログラムの奨学金支給は、2020年をもって満了している。

7月20日に予定していた経団連会館での2021年度奨学金授与式の開催を見送り、理事長・奨学委員長による祝辞、制度の説明、奨学生の自己紹介をオンラインで実施した。

奨学生の交流促進のために、例年は奨学生を助成研究発表会とブループラネット賞受賞記念講演会に招待しているが、本年度は実施を見送った。その代わりとして、10月2日にオンラインにて奨学生研究発表会を、12月16日にオンラインの交流会を開催した。多くの奨学生が参加し、活発に交流を行い、アンケートによると満足度も高い結果であった。

8月に、奨学生全員を対象に、新型コロナウイルス感染症対策のもとでの学生生活についてアンケートを実施した。授業のほとんどがオンラインとなり、学生間の交流ができずに孤立感を深めている奨学生が多い実態が明らかになった。また、計画していたアルバイトが出来ていない奨学生が半数以上おり、生活面で困窮度の高い奨学生もいることを確認した。その結果を受け、第2回通常理事会の承認を経て、12月に奨学生全員を対象に特別支援金として一時金20万円/人を支給した。

【顕彰事業】

4月開催の第1回通常理事会で、ヴィーラバドラン・ラマナサン教授(カリフォルニア大学サンディエゴ校スクリプス海洋研究所教授)とモハン・ムナシグ教授(ムナシグ開発研究所所長)を第30回ブループラネット賞の受賞者に決定し、6月16日に国内外のメディアに向けて発表した。

ヴィーラバドラン・ラマナサン教授は、ブラックカーボン(煤)やメタンなどの短寿命気候汚染物質(SLCPs)の気候への影響が大きいことを見出し、SLCPsの削減が大気汚染の改善と短中期的な地球温暖化の緩和の両方に有効であることを示した。また、大気中に存在する微粒子であるエアロゾルを起源とする褐色雲(ABCs)の観測研究を統括し、SLCPの地球規模での気候への影響を明らかにし、その後のSLCP削減への国際的な活動を主導した。

一方、モハン・ムナシグ教授は、1991-1995年に世界銀行の環境政策チーフとして環境評価や環境マクロ経済学についての取り組みを主導した。開発の問題を経済、環境、社会の三つの観点からとらえるサステナブルな考え方に基づき、各国が発展の度合いに応じた持続可能な開発の道筋をとるべきとする「公正な包括的グリーン成長(BIGG)」並びに「世界生産のほとんどを消費する裕福な人々が自主的な消費目標を設定し地球への負荷を低減することを目指す「ミレニアム消費目標(MCGs)」など、環境経済学における新しい概念を提唱し、実践的な活動を展開した。

第30回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の結果について9月に記者発表を行った。今回も前回に引き続き危機時刻に加え、「環境問題の取組みに改善の兆しは見られるか？」に関し、「人々の意識」、「政策・法制度」、「社会基盤」に三要素に分けて調査・解析を行った。また2021年度も「日本人の環境危機意識調査」を行い、一般生活者の環境意識を調査・解析した結果を同時に発表した。

【その他事業】

年報等の定期刊行物については、すべて予定通り発行した。

1. 研究助成事業

1.1 2021年度研究助成事業（採択と贈呈）

1.1.1 助成件数と助成額

2021年度の研究助成の新規採択案は、2021年度第1回通常理事会で承認をいただいた。継続分と併せた件数と金額の内訳を表1に示す。

表1 2021年度研究助成(新規および継続)一覧

プログラム/分野	応募件数	助成件数(件)			2021年度支払金額(百万円)		
		新規採択	継続	合計	新規採択分	継続分	合計
国内研究助成(A)	483	94	138	232	204.5	49.2	253.7
研究奨励計	322	54	65	119	107.7	0.0	107.7
化学・生命分野	269	43	48	91	85.7	0.0	85.7
物理・情報分野	53	11	10	21	22.0	0.0	22.0
建築・都市分野	-	-	3	3	-	0.0	0.0
人文・社会科学分野	-	-	4	4	-	0.0	0.0
若手継続計	43	8	24	32	21.8	31.2	53.0
化学・生命分野	32	5	15	20	14.3	20.0	34.3
物理・情報分野	9	2	3	5	6.0	5.0	11.0
建築・都市分野	0	0	5	5	0.0	5.5	5.5
人文・社会科学分野	2	1	1	2	1.5	0.7	2.2
ステップアップ計	23	6	15	21	28.0	18.0	46.0
化学・生命分野	16	4	10	14	19.0	14.8	33.8
物理・情報分野	2	0	2	2	0.0	1.5	1.5
建築・都市分野	4	2	1	3	9.0	0.0	9.0
人文・社会科学分野	1	0	2	2	0.0	1.7	1.7
持続可能な未来への研究助成計	95	26	34	60	47.0	0.0	47.0
建築・都市分野							
提案	15	3	4	7	4.5	0.0	4.5
発展	10	2	2	4	5.5	0.0	5.5
人文・社会科学分野							
提案	23	7	9	16	7.0	0.0	7.0
発展	14	3	3	6	8.0	0.0	8.0
環境フィールド研究分野							
提案	12	6	2	8	5.0	0.0	5.0
発展	21	5	14	19	17.0	0.0	17.0
海外研究助成(B)	96	40	5	45	21.0	0.0	21.0
チュラロンコン大学	23	12	3	15	7.0	0.0	7.0
キングモンクット工科大学トンブリ校	13	7	2	9	5.0	0.0	5.0
バンドン工科大学	45	14	0	14	7.0	0.0	7.0
ハノイ工科大学	15	7	0	7	2.0	0.0	2.0
総計(A+B)	579	134	143	277	225.5	49.2	274.7

1.1.2 研究助成金贈呈式

1) 国内研究助成金贈呈式

国内の助成に対する2021年度研究助成金贈呈式は、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を見合わせた。贈呈式の開催中止を受け、助成対象者94名全員を対象に、4月26日、28日の2回に分けて、オンラインでの説明会および分野別の研究者交流会を開催した。

2) 海外研究助成金贈呈式

(1) チュラロンコン大学(CU) [タイ]

8月25日にチュラロンコン大学で、研究助成金贈呈式がオンラインで開催され、財団関係者もオンラインで参加した。Chakkaphan Sutthirat 副学長による開催の辞、Bundhit Eua-arporn 学長の挨拶、島村理事長

からの挨拶に続き、MOU 調印式が行われた。今年度の研究助成対象者 12 名が紹介されたのち、参加者全員のフォトセッションが行われた。

(2) キングモンクット工科大学トンプリ校(KMUTT) [タイ]

8 月 24 日にキングモンクット工科大学トンプリ校で、研究助成金贈呈式がオンラインで開催され、財団関係者もオンラインで参加した。Warinthorn Songkasiri 副学長、島村理事長、Suvit Saetia 学長からの挨拶に続き、MOU 調印式が行われた。その後、参加者全員によるフォトセッションと今年度の研究助成対象者 7 名の研究紹介が行われた。

(3) バンドン工科大学(ITB) [インドネシア]

6 月 29 日にバンドン工科大学で、研究助成金贈呈式がオンラインで開催された。Reini Wirahadikusumah 学長、島村理事長の挨拶に続き、MOU 調印式が行われた。その後、新規助成対象者 14 名の研究紹介と彼らが贈呈状を提示して参加者全員によるフォトセッションが行われた。

(4) ハノイ工科大学(HUST) [ベトナム]

10 月 4 日にハノイ工科大学で、研究助成金贈呈式がオンラインで開催され、財団関係者は日本からオンラインで参加した。渉外部長の Phung Lan Huong 博士による開会の辞から、Pham Thanh Huyen 准教授による経緯説明、島村理事長からの挨拶、Huynh Quyet Thang 学長の挨拶に続き、MOU 調印式が行われた。次に、助成対象者 7 名へ学長より贈呈状授与、参加者のフォトセッションとそれぞれの研究紹介が行われた。

1.1.3 研究助成金の送金

助成金は、国内助成では 7 月 29 日までに 6 回に分けて計 124 件について送金した。海外助成は、6 月に計 40 件について送金が完了した。

国内送金

5 月 10 日	31 件	59,600,000 円
5 月 25 日	61 件	124,950,000 円
6 月 10 日	17 件	36,700,000 円
6 月 25 日	7 件	15,250,000 円
7 月 9 日	6 件	14,500,000 円
7 月 29 日	2 件	2,700,000 円
国内合計	124 件	253,700,000 円

海外送金(チュラロンコン大学、キングモンクット工科大学トンプリ校、バンドン工科大学、ハノイ工科大学)

6 月 4 日	40 件	21,000,000 円
国内・海外合計	164 件	274,700,000 円

1.2 過年度研究助成事業 (助成研究発表会)

当財団の助成による研究の成果を広く関係者に知っていただくだけでなく、さまざまな分野の研究者の交流を通じた今後の研究の発展を期待して開催している助成研究発表会は、国内・海外とも、オンラインを活用して開催した。

1.2.1 国内助成研究発表会

国内の助成研究発表会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、9 月 1 日に完全オンライン(ZOOM)で開催した。例年通りの要旨集に加え、特設サイトを開設し、研究者に作成を依頼した、研究紹介用 2 分間ビデオを聴講可能とした。その結果、289 名が参加登録し、246 名の参加が確認され、無事、発表会を開催することができた。終了後の発表者アンケートでは、オンライン開催でも議論ができたことについて、概ね好評との結果を得た。

1.2.2 海外助成研究発表会

研究助成金贈呈式と同日に研究成果発表会を以下の通り贈呈先の大学で開催した。

1) タイ・チュラロンコン大学 (CU)

8月25日の研究助成金贈呈式の後、成果発表会(第29回セミナー)が開催された。財団関係者はオンラインで参加した。Kiat Ruxrungham 教授による開発中の新型コロナウイルスの mRNA ワクチンについての記念講演に引き続き、研究助成が終了した全15件の研究成果が2つのセッションに会場を分けて発表され、討論が行われた。

2) タイ・キングモンクット工科大学トンプリ校 (KMUTT)

8月24日の研究助成金贈呈式に引き続き、キングモンクット工科大学トンプリ校で、成果発表会が開催され、財団関係者はオンラインで参加した。コロナ禍の影響もあり、研究助成が終了した中で、2件の研究成果が発表され、討論が行われた。

3) インドネシア・バンドン工科大学 (ITB)

6月29日に研究助成金贈呈式と共にオンラインによる成果発表会が開催された。Ir. R. Sugeng Joko Sarwono 研究・社会事業部門長の開会の辞、渡邊専務理事のブリーフィングに続き、過年度の助成対象者14名による発表が準備され、1件はコロナの影響でキャンセルとなったものの、約50名が参加した。音楽演奏なども交えた終日のイベントとなったが、友好的につつがなく実施された。

4) ベトナム・ハノイ工科大学(HUST)

コロナ禍によるベトナム全土のロックダウンのため、当初の8月27日から延期されて、10月4日に、MOU調印式、研究助成金贈呈式に引き続き、オンラインによる成果発表会が開催された。2020年度受領者6名による研究成果発表と討論が活発に行われた。

1.2.3 助成研究成果報告2021

2020年度で助成を終了した内外の助成研究を対象にした「旭硝子財団助成研究成果報告2021」のWeb版を2月4日にホームページで公開し、報告集(書籍)は2月半ばに関係者に発送した。成果報告が引用文献として活用できるように、科学技術振興機構(JST)にJ-STAGEへの登録申請を行い受理された。

1.3 2022年度研究助成事業

2022年度採択の研究助成について2月10日に助成委員会を開催し、採択候補を決定した。2022年度第1回通常理事会に上程する。

	2021年					2022年	
	3-4月	5-6月	7-8月	9-10月	11-12月	1-2月	3-4月
募集要領の決定	←→						
募集		←→					
審査・選考				←→			
海外助成(現地での選考)					←→		
採択候補者の決定						▲	
受領者の確定(理事会)							▲

図1. 2022年度プログラム 募集から受領者決定までの流れ

2. 奨学事業

2.1 2021年度奨学生募集・採用活動

2020年度第2回理事会で報告した活動計画に基づき採用活動を進めた。

2021年度は、2020年度の実績を踏まえ、以下の改善策を盛り込んで募集を行うこととした。

日本人博士課程および外国人留学生の併給制限を月額12万円に緩和した(従来は月額10万円)。日本人修士課程は併給制限を設定していない。

2.1.1 2021年度奨学生採用計画の概要

1) 日本人大学院生

(1) 採用人員計画

従来同様、修士課程1年生15名、博士課程1年生15名の計30名を採用する。

(2) 採用対象大学院

指定大学院の奨学金窓口に文系(人文・社会科学系)、理系(自然科学系)(専門職学位、医学、歯学、獣医学、6年制薬学系の専攻を除く)の、修士1年生、博士1年生それぞれ各1名の推薦依頼を行う(総合大学では1大学院あたり計4名)。採用対象大学院(20大学院、表2)は従来どおり。なお、当財団の修士課程奨学生が博士課程に進学した場合は、推薦枠を増枠する。

(3) 選考の指針

文科系・理科系、大学院別の採用枠は設けず、①学業成績、②研究テーマへの取り組み意欲、③経済的支援の必要性を選考指針の中核とするが、博士は研究テーマへの取り組み、修士は成績を重視し、持続可能な社会への意識も加味して選考委員会で選考する。

2) 外国人留学生

(1) 採用人員

従来同様、採用対象国4カ国(タイ、インドネシア、中国、韓国)からの留学生(修士1年生または博士1年生)(専門職学位、医学、歯学、獣医学、6年制薬学系の専攻を除く)より各国3名程度以上で計14名を採用する。

(2) 採用対象大学院

採用対象大学院に、採用対象4カ国につき各1名の募集・推薦依頼をした。採用対象大学院(28大学院、表2)は従来どおり。なお、当財団の修士課程奨学生が博士課程に進学した場合は、推薦枠を増枠する。

(3) 選考の指針

事務局での書類審査評点を参考に選考委員の協議で20名程度に絞り込んだ面接審査対象者を、選考委員会で審査・選考する。①学業成績、②研究テーマへの取り組み意欲、③経済的支援の必要性を選考指針の中核とし、国際交流や持続可能な社会への意識も加味して選考する。国籍の配分は、各国3名以上を目安とするが、応募状況や審査内容により柔軟に対応する。

表2 2021年度採用対象大学院 一覧

日本人奨学生		外国人留学生奨学生		
北海道大	立教大	北海道大	立教大	京都大
東北大	千葉大	東北大	日本大	京都工繊大
長岡技科大(理系のみ)	横浜国立大	国際大	明治大	立命館大
東京大	名古屋大	筑波大	中央大	大阪大
一橋大(文系のみ)	京都大	東京大	法政大	神戸大
東京工業大(理系のみ)	京都工繊大(理系のみ)	一橋大	東海大	広島大
成蹊大	大阪大	東京工業大	千葉大	九州大
早稲田大	神戸大	早稲田大	横浜国立大	鹿児島大
慶應義塾大	九州大	慶應義塾大	名古屋大	
東京理科大(理系のみ)	九州工業大(理系のみ)	上智大	金沢大	
計 20 大学院		計 28 大学院		

2.1.2 2021年度奨学生採用活動実績

1) 採用活動概要

大学院との事前協議に基づき、以下のような採用・選考活動と行事を行った。
新型コロナウイルス感染症対策下であったが、大学事務と連携することにより、ほぼ例年並みの応募をいただいた。

ただ、文部科学省主導の博士課程の学生への高額助成制度である「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」に基づく学生支援と同時期の募集となったため、博士課程の応募者の応募取下げや推薦辞退があり、博士課程の応募者はやや減少した。

前年同様外国人留学生面接審査をオンラインで実施し、海外からの面接参加も認め、選考委員会もオンラインと併用する等の対応により、昨年同様のスケジュールで審査、選考を進めることができ、7月に奨学金を振り込むことができた。

表3 2021年度の募集・選考・採用と奨学生行事

項目	日本人奨学生	外国人奨学生
採用対象大学院に奨学生推薦応募を依頼	1月14日	
大学院からの推薦応募開始	4月1日	4月1日
大学院からの推薦応募締切り	5月18日	5月17日
奨学生選考委員会(含外国人面接審査)	6月23日	6月22日～23日
奨学委員会で奨学生採用案内定	6月23日	
大学院への合否通知および奨学生への内定通知	6月30日	
第3回臨時理事会の決裁(奨学生候補の採択)	7月16日	
新規採用奨学生説明会、交流会(オンライン)	7月20日	
新規採用奨学生への奨学金初回振込み	7月29日	
助成研究発表会(オンライン)への参加(奨学生22名参加)	9月1日	
奨学生研究発表会(オンライン)(参加56名、発表15名)	10月2日	
奨学生交流会(オンライン)(対象奨学生95名中70名参加)	12月16日	
奨学生対面交流会(2月15日に開催を計画)	開催中止	

2) 2021 年度 日本人大学院生(修士課程)推薦応募数と新規採用数

事業計画どおり、修士課程 15 名の奨学生を採用した。推薦応募数は 29 名(前年度 28 名)であった。

表 4 2021 年度日本人大学院生(修士課程)の推薦応募数と採用数(名)

大 学 院	文科系		理科系		大学別 計	
	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
北海道大	1	1	1	1	2	2
東北大	0	0	0	0	0	0
千葉大	1	0	1	1	2	1
東京大	0	0	1	1	1	1
東京工業大	/		1	1	1	1
一橋大	1	1	/		1	1
横浜国立大	0	0	1	0	1	0
慶應義塾大	1	0	1	1	2	1
成蹊大	1	0	1	0	2	0
東京理科大	/		1	0	1	0
立教大	1	0	1	1	2	1
早稲田大	1	1	1	1	2	2
名古屋大	0	0	1	1	1	1
長岡技術科学大	/		1	0	1	0
京都大	1	1	1	0	2	1
京都工芸繊維大	/		1	1	1	1
大阪大	1	0	1	0	2	0
神戸大	1	1	1	0	2	1
九州大	1	1	1	0	2	1
九州工業大	/		1	0	1	0
合 計	11	6	18	9	29	15

斜め線は募集なし

3) 2021 年度 日本人大学院生(博士課程)推薦応募数と新規採用数

事業計画どおり、博士課程 15 名の奨学生を採用した。推薦応募者数は 25 名(前年度 26 名)であった。

表 5 2021 年度日本人大学院生(博士課程)の推薦応募数と採用数(名)

大 学 院	文科系		理科系		大学別 計	
	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
北海道大	0	0	1	1	1	1
東北大	0	0	0	0	0	0
千葉大	0	0	1	0	1	0
東京大	1	1	0	0	1	1
東京工業大	/		1	1	1	1
一橋大	1	0	/		1	0
横浜国立大	0	0	1	1	1	1
慶應義塾大	1	0	1	0	2	0
成蹊大	0	0	0	0	0	0
東京理科大	/		1	1	1	1
立教大	1	1	0	0	1	1
早稲田大	1	0	1	0	2	0
名古屋大	0	0	1	0	1	0
長岡技術科学大	/		1	0	1	0
京都大	1	1	1	1	2	2
京都工芸繊維大	/		1	1	1	1
大阪大	2	2	0	0	2	2
神戸大	2	1	1	1	3	2
九州大	1	1	1	1	2	2
九州工業大	/		1	0	1	0
合 計	11	7	14	8	25	15

灰色は進学奨学生枠の応募を含む、斜め線は募集なし

4) 2021 年度 外国人留学生の推薦応募数と新規採用数

事業計画どおり、外国人留学生 14 名の奨学生を採用した。タイ 2 名、インドネシア 3 名、中国 5 名、韓国 4 名であった。応募者総数は 49 名(タイ 2 名、インドネシア 5 名、中国 28 名、韓国 14 名)(前年度は 45 名)であった。

表 6 2021 年度外国人留学生の推薦応募数と採用数 ()内が採用数 (名)

大学院	タイ		インドネシア		中国		韓国		留学生計	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
北海道大						1(0)	1(0)		1(0)	1(0)
東北大				2(2)		1(1)				3(3)
筑波大					1(1)			1(0)	1(1)	1(0)
千葉大		1(0)				1(0)	1(0)		1(0)	2(0)
東京大					1(0)		1(0)		2(0)	
東京工業大						1(0)		1(0)		2(0)
一橋大					1(0)		1(1)		2(1)	
慶應義塾大					1(1)				1(1)	
上智大					1(0)				1(0)	
中央大					1(0)				1(0)	
東海大						1(0)	1(0)		1(0)	1(0)
日本大					1(0)				1(0)	
法政大					1(0)				1(0)	
明治大					1(1)				1(1)	
立教大					1(0)				1(0)	
早稲田大		1(1)	1(0)		1(0)		1(0)		3(0)	1(1)
横浜国立大						1(0)				1(0)
国際大			1(1)						1(1)	
金沢大						1(0)				1(0)
名古屋大					1(0)		1(0)		2(0)	
京都大					1(0)			1(0)	1(0)	1(0)
京都工芸繊維大		1(1)				1(0)				2(1)
立命館大						2(0)				2(0)
大阪大					1(0)		1(1)		2(1)	
神戸大						1(0)		1(1)		2(1)
広島大						1(0)				1(0)
九州大			1(0)			1(1)	1(1)		2(1)	1(1)
鹿児島大					1(0)		1(0)		2(0)	
小計	0(0)	2(2)	3(1)	2(2)	15(3)	13(2)	10(3)	4(1)	28(7)	21(7)
合計	2(2)		5(3)		28(5)		14(4)		49(14)	

灰色は進学奨学生枠の応募を含む

5) 推薦依頼大学院推薦窓口とのコミュニケーション

2021 年度は 3 月に、推薦依頼大学院の推薦窓口(6 大学)に対し、オンラインで募集要件等の説明を行うとともに、今年度から開始される博士課程への大規模支援策の状況等についてコミュニケーションを実施した。また、昨年度同様、今年度の奨学生募集の進め方や選考結果のフィードバックについてのアンケート調査を 7 月 21 日～30 日に実施した。

対象 48 窓口中 47 窓口より回答があり、支給条件やプログラム設計は学生より高く評価されていることが確認できた。また、募集から推薦の進め方も、現在のスケジュールや方式で概ね問題ないことが確認された。

2.2 東日本大震災奨学生支給終了者の状況

2020年7月で奨学金の支給は終了している。最後の奨学金支給終了者の大学卒業後の進路予定を2021年3月に確認した。

2021年度で、本プログラムの活動はすべて終了した。

表7 2021年度3月度時点での東日本大震災奨学生数(名)

高校	大学1年	大学2年	大学3年	大学4年	合計	2021年3月度以降の進路
石巻高	—	—	—	2	2	就職(2名)
仙台二高	—	—	—	1	1	大学院進学(1名)
仙台一高	—	—	—	1	1	大学院進学(1名)
相馬高	—	—	—	1	1	就職(1名)
磐城高	—	—	—	1	1	就職(1名)
磐城桜が丘高	—	—	—	2	2	就職(1名)、留年(1名)
合計	—	—	—	8	8	3月末に7名が大学卒業

2.3 2021年度奨学金支給状況

2021年度の奨学金支給の概要は以下のとおり。

- ※ 日本人大学院生(修士課程)は、上限2年までの正規の就学期間に、月額7.5万円を毎月支給
- ※ 日本人大学院生(博士課程)は、上限3年までの正規の就学期間に、月額10万円を毎月支給
- ※ 外国人留学生は、修士課程は上限2年まで、博士課程は上限3年までの正規の就学期間に、月額10万円を毎月支給
- ※ 東日本大震災奨学生は、年額30万円を2020年7月に支給済

表8 2021年3月時点での奨学生数(名)(休止者含む)

採用年度	日本人大学院生		外国人留学生(修士・博士)				東日本大震災	合計
	修士	博士	タイ	インドネシア	中国	韓国	大学・短大	
2014年度	—	—	—	—	—	—	8(8)	8(8)
2015年度	—	—	—	—	—	—	—	0(0)
2016年度	—	—	—	—	—	—	—	0(0)
2017年度	—	1(1)	—	—	—	—	—	1(1)
2018年度	1(1)	6(6)	—	—	2(2)	1(1)	—	10(10)
2019年度	15(15)	10(3)	2(1)	3(1)	5(0)	1(1)	—	36(21)
2020年度	15(0)	14(4)	2(0)	3(0)	6(0)	3(0)	—	43(4)
合計	31(16)	31(14)	4(1)	6(1)	13(2)	5(2)	8(8)	98(44)
2021年度 新規採用	15	15	2	3	5	4	—	44

()は、奨学生のうち3月度に支給終了者

表9 2021年度に支給した奨学金の金額(百万円)

採用年度	日本人大学院生		外国人留学生(修士・博士)				東日本大震災	合計
	修士	博士	タイ	インドネシア	中国	韓国	大学生	
	7.5万円/月	10万円/月	10万円/月				30万円/年	
2014年度	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
2015年度	—	—	—	—	—	—	—	0.0
2016年度	—	—	—	—	—	—	—	0.0
2017年度	—	0.0	—	—	—	—	—	0.0
2018年度	0.075	0.6	—	—	0.2	0.1	—	0.975
2019年度	1.125	5.0	0.8	1.5	5.0	0.1	—	13.525
2020年度	13.5	11.2	2.4	3.2	6.7	1.3	—	38.3
2021年度	12.0	15.2	1.1	2.5	4.7	4.1	—	39.6
奨学金計	26.7	32.0	4.3	7.2	16.6	5.6	0.0	92.4
新型コロナウイルス感染症対応特別支援金	5.8	4.0	0.6	0.6	2.2	0.8	—	14.0
支払額計	32.5	36.0	4.9	7.8	18.8	6.4	0.0	106.4

2021年3月度には、休止者3名を除く日本人大学院生(修士課程)31名、日本人大学院生(博士課程)29名、外国人留学生27名の計87名に、奨学金を振り込んだ。

2021年3月度で、日本人大学院生(修士課程)16名、日本人大学院生(博士課程)14名(内8名は辞退、内1名は休止期間終了)、外国人留学生6名、東日本大震災奨学生8名の計44名が支給終了となった。

4月度より、日本人大学院生(博士課程)1名、外国人留学生1名が休学したため、4月より支給を2名休止した。

7月度には、2021年度新規採用奨学生43名に4月度まで遡り奨学金の支給を開始した。外国人留学生1名は2021年度には未渡日のため支給を保留している。

9月度には、日本人大学院生(修士課程)1名(中退し就職)、日本人大学院生(博士課程)2名(内1名は留学中に国内大学を退学し転学)、外国人留学生6名が支給終了となった。また、日本人大学院生(博士課程)1名が休学(留学)のため10月度より支給を休止した。

10月度には、「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に基づく助成に採用された日本人大学院生(博士課程)5名、外国人留学生5名が辞退のため10月度で支給を終了した。11月度には、日本人大学院生(博士課程)3名、外国人留学生1名が同制度に採択されたため、11月度で支給を終了した。

12月度には、在籍奨学生に特別支援金20万円(一時金)を支給した。

なお、外国人留学生1名は、オンラインで修学中だが、まだ渡日できていない(国内振込口座がない)ため、奨学金及び特別支援金の支給を保留している。

奨学金支給予算(112.475百万円)に対し、少ない支給額になったが、日本人大学院生(博士課程)の辞退者(日本学術振興会特別研究員採用や「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に基づく助成制度への採用等)が差異の主要因。

2.4 2021 年度奨学金支給終了者

2021 年度で奨学金支給を終了した奨学生の進路先は以下のとおりであった。

表 10 2021 年度支給終了者の進路先(2021 年 3 月～2022 年 2 月の支給終了者)

	支 給 終 了 者	進 路 先				
		他助成に移行 (学振 DC2 等)	大学等 研究者	大学以外に 就職	進学	留年・ その他
日本人(修士課程)	17(16)	0	0	12(11)	3(3)	2(2)
日本人(博士課程)	24(7)	15(0)	3(2)	3(3)	1(0)	2(2)
外国人留学生	18(12)	6(0)	3(3)	5(5)	1(1)	3(3)
東日本大震災奨学生	8(8)	—	—	5(5)	2(2)	1(1)
合 計	67(43)	21(0)	5(4)	25(24)	7(6)	8(8)

()は奨学金支給設定期間満了者

各プログラムの奨学金支給終了者の進路先等は以下の通り。

(1) 日本人大学院生(修士課程)

奨学金支給設定期間満了者 16 名のうち、企業等への就職者が 11 名、博士課程に進学した者が 3 名、留年が 2 名であった。進学者 3 名全員進学奨学生として応募し採用された。他 1 名は大学を中退し就職した。

(2) 日本人大学院生(博士課程)

奨学金支給設定期間満了者 7 名のうち、大学研究者への就職者が 2 名、民間企業への就職者が 3 名、留年して学位取得を目指す者が 2 名であった。他に支給辞退者が 17 名おり、うち日本学術振興会特別研究員(DC2)採用者が 7 名、「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に基づく助成制度に採用された者が 8 名、海外留学中に転学した者が 1 名、在学期間中に大学研究者に採用された者が 1 名であった。

また、4 月度より学位取得の都合で 1 年間休学(奨学金支給休止)した者が 1 名、海外留学のため 10 月度より 1 年間休学した者が 1 名であった。

(3) 外国人留学生

支給設定期間満了者 12 名のうち、企業等への就職者が 5 名、国内大学等の研究者への就職者が 1 名、海外の大学研究者への就職者が 2 名、留年して学位取得を目指す者が 3 名、博士課程に進学する者が 1 名であった。進学者は進学奨学生として応募し採用された。

奨学金辞退者は、「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に基づく助成制度に採用された者が 6 名であった。

その他、家庭の都合で休学を継続している者が 1 名、4 月度より徴兵のため休学している者が 1 名であった。

(4) 東日本大震災奨学生

支給設定期間満了者 8 名のうち、企業に就職した者が 5 名、大学院修士課程(当財団の推薦依頼大学外)に進学した者が 2 名、資格取得のため留年した者が 1 名であった。

2021 年度は、「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に基づく助成制度(研究奨励費月額 15 万円以上支給)が発足したために、奨学金辞退者が増加した。2022 年度以降は、博士課程 1 年生の採用が主となるため、当財団の奨学生への応募への影響を注視していく。

2.5 2021 年度奨学生関連行事

(1) 奨学生説明会

2021 年度新規採用奨学生全員を対象とした奨学生説明会を 7 月 20 日にオンラインで開催した。財団紹介、制度説明に引き続き、理事長と奨学委員長の祝辞をいただき、新規採用奨学生全員が自己紹介を行った。その後、奨学生のオンライン交流会も開催し、奨学生間の交流を進めた。44 名と奨学委員等の財団関係者 9 名の総計 53 名が参加した。

(2) 助成研究発表会

今年度は助成研究発表会がオンライン開催であったため、助成研究発表会と同時開催していた奨学生研究発表会は実施できなかった。

(3) 奨学生研究発表会

コロナ禍で学生同士の交流の機会が乏しく、奨学生同士の交流の機会を求める声が高いため、奨学生の自由参加行事として、オンラインで奨学生研究発表会を10月2日に開催した。奨学生56名が参加し、うち15名が発表した。発表者は、それぞれ10分間プレゼンテーションに続き、Zoomのブレイクアウトルームに分かれてディスカッションを行った。また、その後キャリア形成を話題にした交流会も実施した。

(4) 奨学生交流会

2021年度に在籍した奨学生全員を対象とし、奨学生同士の交流を目的とした奨学生交流会をオンラインで12月16日に開催した。対象奨学生95名(日本人61名、留学生34名)のうち、70名(日本人50名、留学生20名)が参加し、オンライン環境ではあるが、4名程度のブレイクアウトルームセッションを6回繰り返し、奨学生間の活発な交流が行われた。また、ブループラネット賞受賞者のインタビュービデオを全員に視聴してもらった。

終了後、参加した奨学生全員を対象に、インタビュービデオの感想も合わせ、奨学生交流会に関するアンケートを実施した。広範な話題を設定した奨学生相互の交流企画への奨学生の評価は高く、オンラインイベントとしての満足感が高い結果であった。

(5) 奨学生対面交流会

2020年度より奨学生の対面交流の機会がなく、奨学生の多くが対面交流を強く望んでいることから、2月に参加希望者を対象とした奨学生対面交流会開催の準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大の継続、行政からの規制強化等の状況を鑑み、開催を見合わせた。

(6) 活動報告書

奨学金支給中の日本人大学院生および外国人留学生の奨学生全員は、3月末と9月末に活動報告書等を提出した。奨学生の要件確認を行うとともに、適宜研究や生活およびキャリア形成に関するアドバイスをを行った。

(7) 奨学生への研究生活アンケートおよび特別支援金支給

8月に奨学生全員を対象にコロナ禍下での学生生活アンケートを実施した。授業はほとんどがオンラインとなり、学生間の交流ができずに孤立感を深めている奨学生が多い実態が明らかになった。また、計画していたアルバイトが出来ていない奨学生が半数以上おり、生活面で困窮度の高い奨学生もいることを確認した。以上の結果に基づき、奨学生の交流の機会として、前記オンライン発表会や交流会を開催するとともに、12月度在籍奨学生72名(内留学生奨学生1名は未渡日のため未支給)に20万円の特別支援金(一時金)を支給した。

2.6 2022 年度奨学生募集・採用活動

2.6.1 2022 年度奨学生募集・選考計画の概要

2021 年度の奨学事業活動について、推薦依頼大学院へのアンケート(7 月)や奨学生へのアンケートの適宜実施等により、大学院学生の生活環境の変化やプログラムの改善すべき点についての調査を進めた。

2022 年度の奨学生募集および選考の進め方の方針を審議するための第 2 回奨学委員会を 9 月 21 日に開催し、奨学金支給額を、日本人修士:月額 10 万円(現行 7.5 万円)、日本人博士:月額 12 万円(現行 10 万円)、留学生:月額 15 万円(現行 10 万円)に増額することや、外国人留学生の採用国を従来のタイ、インドネシア、中国、韓国にベトナムを加えた 5 カ国に拡充し、採用人数も合計 18 名(現行 14 名)に増員することを理事会に提案することを決定した。また、2022 年度の奨学生の募集要件、募集方法、選考方法は、2021 年度を踏襲し、以下の募集、選考スケジュールを進めることを、2022 年度活動計画として理事会に提案することを決定した。

理事会の承認を得たため、計画どおり 2022 年度奨学生募集・選考を進めている。

表 11 2022 年度の募集・選考・採用と奨学生行事

項目	日本人奨学生	外国人留学生 奨学生
採用対象大学院に奨学生推薦応募を依頼	1 月 14 日	
大学院からの推薦応募開始	4 月 1 日	4 月 1 日
大学院からの推薦応募締切り	5 月 17 日	5 月 16 日
奨学生選考委員会(含外国人面接審査)	6 月 22 日	6 月 21 日～22 日
第 1 回奨学委員会で奨学生採用案内定	6 月 22 日	
大学院への合否通知および奨学生への内定通知	7 月 1 日頃	
第 3 回臨時理事会の決裁(奨学生候補の採択)	7 月上旬	
奨学生への説明会および奨学金授与式	7 月 20 日	
奨学金初回振込み	7 月 25 日頃	
助成研究発表会(奨学生の希望者参加・ポスター発表)	7 月 28 日	
ブループラネット賞受賞者記念講演会および奨学生交流会	10 月～11 月	

2.6.2 2022 年度奨学生募集の進捗状況

1 月 14 日に、推薦依頼大学院に 2022 年度の募集内容を連絡し、募集要項等を Web で公開した。4 月 1 日より、推薦依頼大学院からの推薦応募の受け付けを開始し、日本人大学院生は 5 月 17 日、外国人留学生は 5 月 16 日まで受け付ける予定。

2022 年度の募集も、大学院の新型コロナウイルス感染症対応に配慮し、自署、捺印を省略可能な書式で応募を受け付ける。

3. 顕彰事業

3.1 2021年度顕彰事業（第30回ブループラネット賞の贈呈）

3.1.1 選考の経過

2021年ブループラネット賞については、2020年の夏から秋にかけて国内および海外のノミネーターから127件の推薦があった。2021年1月の選考委員会で受賞候補者が選定され、3月4日に開催された顕彰委員会での審議を経て、書面理事会で、顕彰委員会からの提案どおり、第1部会からはヴィーラバドラン・ラマナサン教授(米国)が、第2部会からはモハン・ムナシenge教授(スリランカ)の受賞が決定した。

ヴィーラバドラン・ラマナサン教授(米国)

ラマナサン教授は、短寿命気候汚染物質(SLCPs)と呼ばれる二酸化炭素以外の汚染物質の気候への影響を数十年に渡って研究してきた。対象は、メタン、対流圏オゾン、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs^{*1})、ブラックカーボン^{*2}(煤)などである。クロロフルオロカーボン類(CFCs^{*3})の非常に大きな温室効果を発見し、自身で統括した褐色雲(ABCs)に関する国際現地プロジェクトを通して、ブラックカーボンの気候への影響を明らかにするなどの貢献があった。教授は、SLCPの削減は温暖化を速やかに抑制し、大気汚染を大幅に改善することを示し、その後SLCP削減のための国際的な活動を主導した。

*1 オゾン層を破壊しない「代替フロン」。二酸化炭素の数百～数万倍の温室効果がある。

*2 大気中を浮遊する微小粒子(エアロゾル)の成分の一つ。石炭、薪などの燃焼により生ずる炭素が主成分。

*3 フロンの一種で、オゾン層破壊物質。二酸化炭素の約5千～1万倍の温室効果がある。

モハン・ムナシenge教授(スリランカ)

ムナシenge教授は、開発の問題を経済、環境、社会の三つの観点からとらえる統合的、学問横断的なサステナブルな考え方を創出した。革新的な概念である「公正な包括的グリーン成長(BIGG)」や「ミレニアム消費目標(MCGs)」はサステナブルな考えから生まれた。BIGGは、各国に発展の度合いに応じた持続可能な開発の道筋をとることを求め、また、MCGsは、世界生産のほとんどを消費する裕福な人々に地球への負荷を低減するため、消費目標の遵守を求める。教授は、これらの考え方を世界に広めるため、環境経済学と環境政策を用いて実践的な活動を展開している

3.1.2 メディアへの発表

6月16日に国内外のメディアに向けて、両受賞者に関する資料を配布する形で記者発表を行った。10月末までに下記の新聞、雑誌、インターネット等33メディア媒体・1通信社に受賞に関する記事が掲載された。

【新聞・通信社】朝日新聞(東京)、化学工業日報(東京)

【WEB】PR TIMES、@DIME、@niftyビジネス、All About NEWS、BIGLOBE ニュース、BtoBプラットフォーム 業界チャンネル、Cube ニュース、Infoseek ニュース、JBpress、KK ベストセラーズ ONLINE、NewsCafe、ORICON NEWS、PRESIDENT Online、STRAIGHT PRESS、Web 東奥、イザ!、ウレぴあ総研、おたくま経済新聞、ジョルダンソクラニュース、とれまがニュース、ニコニコニュース、フレッシュアイ ニュース、マピオンニュース、現代ビジネス、財経新聞、産経ニュース、時事ドットコム、朝日新聞デジタル、東洋経済オンライン、読売新聞オンライン、エキサイトニュース

3.1.3 ブループラネット賞表彰特設サイト

例年行っている表彰式典ならびに関連行事は、今般のコロナウイルス感染症の世界及び日本国内での状況を考慮し、中止した。その代わりに、ウェブ上に2021年ブループラネット賞表彰特設サイトを作成し、例年の式典の流れに則って受賞者の業績を紹介することとし、12月1日に公開した。

特設サイトは、2021年の受賞者と環境の専門家との遠隔インタビューをメインにして、例年の式典の流れに沿って見られるようになっている。島村理事長の挨拶、吉川弘之顕彰委員長によるブループラネット賞紹介、受賞者紹介、秋篠宮皇嗣殿下からのおことば、岸田文雄内閣総理大臣、山口壯環境大臣、受賞者のお国を代表して、レイモンド・F・グリーン駐日米国臨時代理大使ならびにサンジーヴ・グナセーカラ駐日スリランカ大使から祝辞を頂戴し、その内容が掲載されている。

3.1.4 ブループラネット賞認知度向上施策

ブループラネット賞の認知度を先ずは国内で向上させるため、広告代理店の博報堂を起用し各種施策を行っている。環境意識の高い若年層と、意思決定権を持つビジネスリーダー(エスタブリッシュメント層)を主なる対象としている。主な施策は以下の通り。

<共通施策>

- af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～
環境テーマのトピックス・ニュースを読み物としてメディアに拡張することを目的に、ウェブマガジンの「af Magazine」を定期的に公表している。2021年度は、環境関連の研究助成先への取材に基づき、6件のトピックスを最前線レポートとして「af Magazine」に掲載した。
- サステナブル・ビジネス・マガジン「オルタナ」の利用
2021年度から af Magazine の記事の要約を「オルタナ」へ転載している。「オルタナ」は、サステナビリティや CSR(企業の社会的責任)をテーマとして2007年4月に創刊した日本初のサステナブル・ビジネス情報誌。
- 環境フォトコンテストへの協賛
プレジデント社主催の四半世紀を超える歴史をもつ「環境フォトコンテスト」に協賛し、旭硝子財団の認知度向上を図るとともに、一般の人たちの環境への意識を高める活動を続けている。旭硝子財団のテーマは、「自然の中にある幸福」である。入賞作品が2022年1月発行のプレジデント誌に掲載された。
- 2021年ブループラネット賞表彰特設サイトの制作
前年に続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で受賞式典・講演会を中止することになったため、それに代わるものとして2021年ブループラネット賞受賞者の業績を紹介する特設サイトを12月に公開した。

<若年層向け施策>

- SNS(Twitter)への頻繁な記事投稿
ブループラネット賞の紹介、受賞者発表、業績紹介から講演会のお知らせまで、多彩な内容の記事を和英両方で、週2回定期的に発信する。

<エスタブリッシュメント層向け施策>

- 朝日地球会議 島村理事長登壇(旭硝子財団活動の認知度向上)
- SNS(Facebook)への週2回の定期的な記事投稿

3.2 第30回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査

地球環境問題に対する認識を高め、問題解決に向けて有識者がどのように考えているかについての情報を提供するこの調査は、本年30回目を迎えた。環境問題に携わる各国の政府および民間の有識者から寄せられたアンケートの回答数は、6月の締切りまでに、国内472件、海外1,421件、合計1,893件に達した。

2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で回答数が前年より259件減少したため、本年は環境関連の学会のウェブサイトなどから情報を収集し、アンケート回答者を増やすキャンペーンを行った。その結果、依然としてコロナ禍が続く中であったにもかかわらず、新規の回答者が143名増え、全体としても回答数が80件増加した。

3.2.1 調査結果の概要

人類存続の危機に関する認識—環境危機時計

- 世界の環境危機時計®の時刻(環境危機時刻)は、2018年以来3年連続で、9時46～47分の高い危機意識を示す結果が続いていたが、今年は9時42分で昨年より5分針が戻った。前年より4分以上針が戻るのは8年ぶりである。
- 世界各地域の環境危機時刻を見ると、昨年に比べ米国で34分と大幅に戻り、他のほとんどの地域でも時刻は戻っている。2021年1月の米国のパリ協定再加盟が影響した可能性がある。
- 日本の環境危機時刻は9時36分となり昨年に比べ針が10分戻った。

- ・世界全体の環境危機時刻を決定する際に選ばれた「地球環境の変化を示す項目」は、選択率が高い順に、「気候変動(31%)」、「生物圏保全性(生物多様性)(14%)」、「社会、経済と環境、政策、施策(12%)」。
- ・世界全体の「地球環境の変化を示す項目」を環境危機時刻順に並べると、「生物圏保全性(生物多様性)(9時54分)」、「生物化学フロー(環境汚染)(9時53分)」の2項目が世界の環境危機時刻(9時42分)より10分以上進んでいる。

環境問題への取り組みの改善の兆しに関する認識

- ・脱炭素社会への転換については、「政策・法制度」や「社会基盤(資金・人材・技術・設備)」の面は、「一般の人々の意識」の面ほど進んでいない。しかし、2019年から2年連続で、どちらの面も改善の方向にシフトしている。
- ・改善の兆しがある項目として、多く選ばれたのは、「気候変動」(27.7%)で、次に、「社会、経済と環境、政策、施策」(18.0%)「ライフスタイル(消費性向)」(16.5%)となった。2019年の結果と比較すると、「一般の人々の意識」、「政策・法制度」は改善の方向にシフトしたが、「社会基盤(資金・人材・技術・設備)」は改善されていない方向にシフトした。「全く改善の兆しはない」という回答も14.1%あった。

持続可能な開発(SDGs)の達成可能性に関する認識

- ・世界で2030年に達成度が高いと思う目標として、「9.産業と技術革新の基礎をつくろう」、「13.気候変動に具体的な対策を」が1,2位で、多くの国で選ばれている。
- ・世界で2030年に達成度が低いと思う目標として、「1.貧困をなくそう」が最も多く選ばれ、これに「2.飢餓をゼロに」、「10.人や国の不平等をなくそう」が続く。世界で多くの人がこれらの目標の実現は難しいと考えていることがわかる。
- ・自国・地域で2030年に達成度が高いと思う目標として、「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」、「4.質の高い教育をみんなに」、「6.安全な水とトイレを世界中に」の三つが多く選ばれた。
- ・自国・地域で2030年に達成度が低いと思う目標として、「1.貧困をなくそう」、「10.人や国の不平等をなくそう」の二つを選ぶ人が多かった。これらは、世界を見た時にも2030年に達成度が低いと思う目標に選ばれており、世界的に共通の課題である。

3.2.2 地球環境問題に関するご意見

回答者の半数以上から地球環境問題に関するご意見(自由記述)が寄せられた。内容はウェブサイトではほぼ全文を公開している。

3.2.3 メディアへの発表(環境危機時計)

9月8日に国内外のメディアに向けて、書面によりアンケート結果の発表と説明を行った。10月末までに下記のテレビ、新聞、雑誌、インターネット等137メディア媒体・1通信社に記事が掲載された。

【テレビ】ANN NEWS(テレビ朝日)

【新聞・通信社】室蘭民報・夕刊、静岡新聞・夕刊、北海道新聞・夕刊、北陸中日新聞・夕刊、化学工業日報、茨城新聞、沖縄タイムス、河北新報、岩手日報、京都新聞、熊本日日新聞、埼玉新聞、山陽新聞、山梨日日新聞、秋田魁新報、神戸新聞、大阪日日新聞、東奥日報、徳島新聞、奈良新聞、南日本新聞、日本海新聞、福井新聞、福島民報、北日本新聞、千葉日報、石油化学新聞、中国新聞 SELECT、電気新聞、日刊工業新聞(東京)、日刊工業新聞(大阪)、日本経済新聞(東京)夕刊、日本経済新聞(名古屋)夕刊、日本経済新聞(福岡)夕刊、電波新聞、ガラス新聞、ガラス新聞、共同通信

【WEB】テレ朝 news、Gunosy、KBC 九州朝日放送、KFB 福島放送、KHB 東日本放送、KSB 瀬戸内海放送、LINE NEWS、livedoor ニュース、MSN ライフスタイル、Yahoo!ニュース、広島ホームテレビ、名古屋テレビ、室蘭民報、ハフィントン・ポスト、BIGLOBE ニュース、dメニュー、goo ニュース、LINE NEWS、MELLOW、MSN マネー、TABENAVI、カグツチ、ノアドット、メディアリテ、わたしの文学館、岡山 CLIPS、沖縄 CLIPS、群馬 CLIPS、神奈川 CLIPS、人生行路、大分 CLIPS、天守閣新聞、島根 CLIPS、風が弱く吹いている、News is My Precious、NewsPicks、Yahoo!ニュース、モデルプレス、産経ニュース、SankeiBiz、イザ!、PR TIMES、@DIME、@nifty ビジネス、All About NEWS、BIGLOBE ニュース、BtoB プラットフォーム 業界チャンネル、CNET Japan、Cube ニュース、FNN プライムオンライン、Infoseek ニュース、JBpress、NewsCafe、PRESIDENT Online、RBB TODAY、Techable、Web 東奥、ZDNet Japan、イザ!、おたくま経済新聞、ジョルダンソクラニュース、とれまがニュース、ニコニコニュース、フレッシュアイ ニュース、現代ビジネス、財経新聞、産経ニュース、時事ドットコム、朝日新聞デジタル、東洋経済オンライン、読売新聞オンライ

ン、エキサイトニュース、エキサイトニュース、エキサイトニュース、エキサイトニュース、エキサイトニュース、エキサイトニュース、エキサイトニュース、ABC WEBNEWS、福井新聞、沖縄タイムス、朝鮮日報、Yahoo!ニュース、石油化学新聞社日本経済新聞、日刊工業新聞、日刊ケミカルニュース、電波新聞デジタル、PRESIDENT Online

3.3 第2回「日本人の環境危機意識調査」

「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」は、環境有識者を対象としているが、日本国内の一般生活者の環境問題に対する意識や行動の実態を把握するため、2020年から、全国各地10～60代の男女1,092名(Z世代:18～24歳520名、大人世代:25～69歳572名)に対し、意識調査を実施している。

3.3.1 調査結果の概要

- ・新型コロナウイルス感染症流行後、半数近くが食品ロス削減や省エネなど環境問題への意識や行動に前向きな変化。
- ・日本国内の環境問題で危機的だと思う項目、昨年に引き続き1位は「気候変動」で記録的豪雨や猛暑を懸念。2位に「社会、経済と環境、政策、施策」が浮上し、経済や政策への関心が高まる。
- ・環境問題の意識や行動が進んでいると思う国は、昨年に引き続き1位「日本」、2位「スウェーデン」。3位、Z世代は「韓国」、大人世代は「ドイツ」と世代間でギャップあり。
- ・日本のSDGsの取り組み、一般生活者・有識者ともに、2030年における達成度が最も高いと思う目標は「安全な水とトイレを世界中に」。一方、達成度が最も低いと思う目標は「ジェンダー平等を実現しよう」と、男女格差の問題が浮き彫りに。
- ・環境危機意識を時刻(0:01～12:00の範囲)に例えると、「6時35分」で「かなり不安」を感じている。世代別では、Z世代「6時16分」、大人世代「6時51分」と大人世代の方がより不安を感じている。日本の有識者の回答「9時36分」の「極めて不安」とは3時間程度の差はあるが、いずれも危機意識は高い。

3.3.2 メディアへの発表（日本人の環境危機意識調査）

9月8日に国内外のメディアに向けて、書面によりアンケート結果の発表と説明を行った。

10月末までに下記の新聞、雑誌、インターネット等63メディア媒体に記事が掲載された。

【新聞・通信社】室蘭民報・夕刊、北陸中日新聞・夕刊、茨城新聞、京都新聞、埼玉新聞、山陽新聞、大阪日日新聞、東奥日報、南日本新聞、日本海新聞、福井新聞、福島民報、千葉日報、日刊工業新聞(東京)、日刊工業新聞(大阪)、ガラス新聞

【WEB】PR TIMES、@DIME、@nifty ビジネス、All About NEWS、BIGLOBE ニュース、BtoB プラットフォーム 業界チャンネル、CNET Japan、Cube ニュース、FNN プライムオンライン、Infoseek ニュース、JBpress、NewsCafe、OSDN、PRESIDENT Online、RBB TODAY、STRAIGHT PRESS、Techable、Web 東奥、ZDNet Japan、イザ!、おたくま経済新聞、ジョルダンソクラニュース、とれまがニュース、ニコニコニュース、フレッシュアイ ニュース、マピオンニュース、現代ビジネス、財経新聞、産経ニュース、時事ドットコム、朝日新聞デジタル、東洋経済オンライン、読売新聞オンライン、エキサイトニュース、エキサイトニュース、エキサイトニュース、エキサイトニュース、エキサイトニュース、エキサイトニュース、エキサイトニュース、エキサイトニュース、エキサイトニュース、エキサイトニュース、@DIME、Gunosy、LINE NEWS

3.4 2022年 第31回ブループラネット賞

3.4.1 応募(推薦受付)状況のまとめ

2022年第31回ブループラネット賞候補者の募集経過を表10に示す。2021年6月17日の第1回選考委員会で決まった募集要項に基づきノミネーターに推薦を依頼、10月に応募を締め切った。

その後の候補者選考は、2021年12月から2022年2月にかけての選考委員による書面審査、選考委員会での討議、3月11日の顕彰委員会での審議を経て、2022年度第1回通常理事会に上程され、受賞者を決定する。

表 12 2022 年第 31 回ブループラネット賞候補者の募集経過

経 過	内 容												
1.募集要項の討議	第 1 回選考委員会 :2021 年 6 月 17 日												
2.推薦依頼状をノミネーターへ送付	<p>7 月下旬にノミネーター宛募集要項ならびに推薦依頼状を送付 送付数: 国内 496 名、海外 847 名 ノミネーターの内訳は下図に示す通り、国内は研究者が 8 割以上を占めるのに対し、海外は研究者が約 60%で、NGO、ジャーナリスト・企業および行政関係の比率が国内よりも高くなっている。</p> <table border="1"> <caption>図 4. ノミネーター内訳</caption> <thead> <tr> <th>国内 (496名)</th> <th>海外 (847名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究者: 85%</td> <td>研究者: 57%</td> </tr> <tr> <td>ジャーナリスト・企業関係: 5%</td> <td>行政関係: 9%</td> </tr> <tr> <td>行政関係: 5%</td> <td>その他: 7%</td> </tr> <tr> <td>環境NGO: 2%</td> <td>ジャーナリスト・企業関係: 10%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>環境NGO: 17%</td> </tr> </tbody> </table>	国内 (496名)	海外 (847名)	研究者: 85%	研究者: 57%	ジャーナリスト・企業関係: 5%	行政関係: 9%	行政関係: 5%	その他: 7%	環境NGO: 2%	ジャーナリスト・企業関係: 10%		環境NGO: 17%
国内 (496名)	海外 (847名)												
研究者: 85%	研究者: 57%												
ジャーナリスト・企業関係: 5%	行政関係: 9%												
行政関係: 5%	その他: 7%												
環境NGO: 2%	ジャーナリスト・企業関係: 10%												
	環境NGO: 17%												
候補者数	推薦書受付数:183 件、候補者件数:141 件、このうちの新規候補者数: 77 件												

3.4.2 受賞者決定から表彰式

選考委員会で決定される受賞者候補案について、2022 年 3 月 11 日の顕彰委員会での審議を経て、2022 年度第1回通常理事会で承認を受ける。

表 13 第 31 回ブループラネット賞

2021 年度	2021 年 12 月～2022 年 2 月	第 31 回ブループラネット賞受賞候補者審査
2022 年度	2022 年 3 月 11 日	顕彰委員会で審議
	同 4 月	理事会で受賞者を決定、評議員会に報告
	同 6 月 15 日	外部発表
	同 10 月 4 日～8 日	2022 年第 31 回ブループラネット賞 歓迎レセプション、表彰式典・祝賀パーティー(東京會館) 記念講演会(東京)、記念講演会(京都)

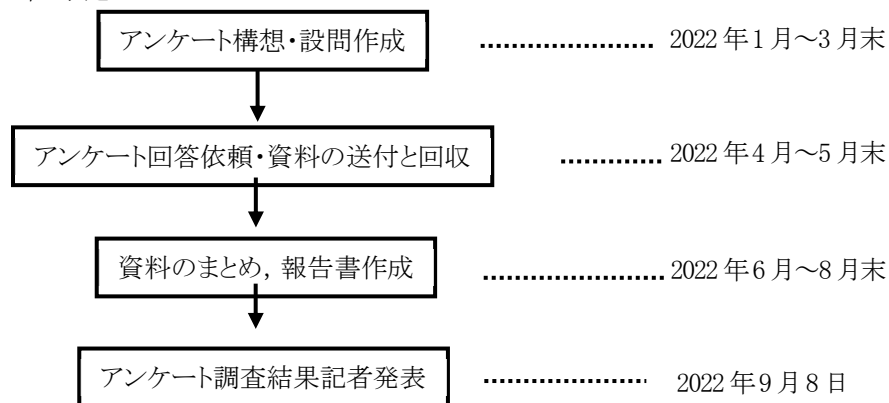
3.4.3 2022年ブループラネット賞認知度向上施策

- ・ 国内向け施策
2019年から始めた若年層向け、エスタブリッシュメント層向けの企画を継続して実施する。
- ・ 国外向け施策
新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、海外でのイベントの開催も未定のものが多い。
- ・ Facebook, Twitter などの SNS 広告を利用していく。

3.5 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

回答者の便宜に配慮し改善を継続すると共に、回答率を上げ調査の拡大を更に図ってゆく。「環境危機時計®」の知名度を更に高めるべく、広報活動を進め環境問題への意識向上を図る。2021年から始めたSDGsに関する質問は2022年も継続する予定である。

<2022年 予定>



また、2020年から始めた日本人の危機意識調査については、2022年にも行い経時的な変化を調査する予定である。

4. 情報・出版関係

4.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用

定期的なホームページの内容更新は下記の通りである。

表 14 ホームページ更新とネットワーク活用の状況

月度	掲載・送信内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境アンケート回答者宛電子メールにて Web 回答のご案内を送信 2021 年度研究助成金受領者名・研究題目リストを掲載
5月	<ul style="list-style-type: none"> af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 6 回を掲載 コミック「ダスグプタ先生のおもしろ教室」を掲載
6月	<ul style="list-style-type: none"> 2020 年度事業報告書等公開資料を掲載 2021 年度研究助成の応募要項と申請書フォームを掲載 第 30 回ブループラネット賞受賞者を発表 af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 7 回を掲載
8月	<ul style="list-style-type: none"> af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 8 回を掲載 コミック「ティルマン先生のおもしろ教室」を掲載
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第 30 回地球環境アンケート結果報告の内容を掲載 第 2 回「日本人の環境危機意識調査」の内容を掲載
10月	<ul style="list-style-type: none"> コミック「スチュアート先生のおもしろ教室」を掲載 af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 9 回を掲載
12月	<ul style="list-style-type: none"> 2021 年ブループラネット賞表彰特設サイトを掲載 ユース環境提言のワーキンググループ募集について掲載 af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 10 回を掲載
2月	<ul style="list-style-type: none"> 助成研究成果報告 2021 の内容をホームページに掲載 コミック「ブループラネット賞おもしろ教室シリーズ」冊子プレゼントについて掲載 af Magazine ～旭硝子財団 地球環境マガジン～第 11 回を掲載 2022 年度事業計画書を掲載

本年度も研究助成事業、奨学事業にかかわる申請書類の提出や選考委員による審査とともに、環境アンケート回答について、サーバを経由した電子情報のアップロード/ダウンロード環境を順調に運用している。

4.2 刊行物

当財団の事業活動の実情を内外の諸機関や多くの人々に知っていただくために、各刊行物とも、より一層その内容充実を図っている。

表 15 刊行物の発行時期と部数

刊行物	発行月	部数
年次報告書	2021 年 8 月	和英 650 部
財団パンフレット	2021 年 7 月	和文 400 部、英文 300 部
助成研究発表会 要旨集	2021 年 9 月	和文 150 部
助成研究成果報告 2021	2021 年 12 月	冊子(含 CD) 700 部
ブループラネット賞パンフレット	2021 年 6 月	和英 1,000 部
第 30 回地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査結果報告書	2021 年 9 月	和文 600 部、英文 300 部

Ⅱ.庶務・管理

1. 役員・評議員に関する事項

(1) 2021年度第1回通常理事会の承認を経て、2021年4月15日に理事 島村琢哉が 評議員の全員に対して、評議員会の目的である事項(理事・監事・評議員の選任)について提案書を発し、当該提案につき、2021年4月28日までに評議員15名全員から書面により同意の意思表示を得たので、決議の省略の方法により、当該議案を承認可決する旨の決議があったものとみなされた。5月24日付けで東京法務局に理事、監事、評議員変更登記の手続きを完了し、6月8日付で内閣府に変更届出書を提出した。

(2) 2021年5月7日に、理事 渡邊 廣行が、理事会決議の目的である事項(代表理事の選定)について理事全員および監事全員に対して提案書を発し、当該提案について2021年5月19日までに、理事20名全員から書面により同意の意思表示を、監事3名全員から異議なしの意思表示を得たので、決議の省略の方法により、当該議案を承認可決する旨の決議があったものとみなされた。5月24日付けで東京法務局に代表理事変更登記(島村 琢哉-就任)の手続きを完了し、6月8日付で内閣府に変更届出書を提出した。

2. 事業報告に関する事項

2021年5月14日付で内閣府に対し、2020年度の事業報告等に係る書類を提出した。

3. 行政庁の立入検査

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第27条第1項及び第59条第1項の規定に基づき、2021年7月5日に行政庁(内閣府・公益認定等委員会)による、運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査を受けた。

4. 委員ならびに選考委員に関する事項

2021年3月31日に理事 島村琢哉が、理事会決議の目的である事項(研究助成事業、奨学事業、顕彰事業に関する委員選任および選考委員の選任)について理事全員および監事全員に対して提案書を発し、当該提案について2021年4月13日までに、理事19名全員から書面により同意の意思表示を、監事3名全員から異議なしの意思表示を得たので、決議の省略の方法により、当該議案を承認可決する旨の決議があったものとみなされた。

5. 会議に関する事項

1)理事会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
第1回臨時理事会(決議の省略)		
2021.3.10	1. 株主権行使の件	決議があったものとみなされた
第1回通常理事会(決議の省略)		
2021.4.13	1. 2020年度 事業報告書案および決算書案 承認の件 2. 2021年度 研究助成金贈呈先 承認の件 3. 2021年度 第30回ブループラネット賞贈呈先 承認の件 4. 研究助成事業、奨学事業、顕彰事業に関する委員 選任の件 5. 役員(理事・監事)の候補者 承認の件 6. 公益財団法人日本学術協力財団への寄付金支出 承認の件 7. 一般社団法人環境情報科学センターへの業務委託 承認の件 8. 決議の省略の方法による定時評議員会の実施 および評議員会の目的である事項 承認の件	決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた
第2回臨時理事会(決議の省略)		
2021.5.19	1. 代表理事の選定の件	決議があったものとみなされた
第3回臨時理事会(決議の省略)		
2021.7.2	1. 新規奨学生の採用決定の件	決議があったものとみなされた
第4回臨時理事会(決議の省略)		
2021.7.16	1. 新規奨学生の採用に係る修正の件	決議があったものとみなされた
第2回通常理事会		
2021.11.29 経団連会館 および オンライン (Zoom)	1. 第1回臨時評議員会招集の件 2. 2021年度事業中間報告書(案) 承認の件 3. 奨学生への特別支援 (新型コロナウイルス感染拡大に対応) 承認の件 4. 基本財産の決定(案) 承認の件 5. 2022年度事業計画 予算 及び 資産運用計画(案) 承認の件 6. 規程の一部変更と新設 承認の件 7. 金融収益増による収支バランスの変化への対応 方針(案) 承認の件 8. 一般社団法人環境情報科学センターへの業務委託 承認の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決

2)評議員会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
定時評議員会 (決議の省略)		
2021.4.28	1. 2020年度 事業報告書および決算書 承認の件 2. 役員(理事・監事)の選任の件 3. 評議員の選任の件	決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた 決議があったものとみなされた
第1回臨時評議員会		
2021.11.29 経団連会館 および オンライン (Zoom)	1. 議長および議事録署名人選任の件 2. 2021年度事業中間報告書 承認の件 3. 基本財産の決定 承認の件 4. 2022年度 事業計画 予算 及び 資産運用計画 承認の件 5. 金融収益増による収支バランスの変化への対応方針 承認の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決

3)委員会

区分	開催日	会 議 名 称	議 事 事 項
研究助成事業	2021.4.9	人文・社会科学分野 第1回選考委員会	2022年度採択の募集要項の審議
	2022.1.7	第2回選考委員会	2022年度採択候補案の選考
	2021.4.16	環境フィールド研究分野 第1回選考委員会	2022年度採択の募集要項の審議
	2022.1.18	第2回選考委員会	2022年度採択候補案の選考
	2021.4.19	建築・都市分野 第1回選考委員会	2022年度採択の募集要項の審議
	2021.12.21	第2回選考委員会	2022年度採択候補案の選考
	2021.4.27	化学・生命分野 第1回選考委員会	2022年度採択の募集要項の審議
	2021.12.7	ヒアリング準備委員会	ヒアリング候補者の選考
	2022.1.22	第2回選考委員会	2022年度採択候補案の選考
	2021.5.17	物理・情報分野 第1回選考委員会	2022年度採択の募集要項の審議
	2021.12.20	第2回選考委員会	2022年度採択候補案の選考
2022.2.10	助成委員会	2022年度採択候補の選考	
奨学事業	2021.6.22-23	外国人留学生面接審査	2021年度の奨学生候補案の選考
	2021.6.23	奨学生選考委員会	2021年度の奨学生候補案の選考
	2021.6.23	第1回奨学委員会	2021年度の奨学生候補の選考
	2021.9.21	第2回奨学委員会	2022年度採用の募集要項の審議
顕彰事業	2021.3.4	第30回ブループラネット賞 顕彰委員会	ブループラネット賞受賞候補者の審議
	2021.6.17	第31回ブループラネット賞第1回選考委員会	ブループラネット賞候補者推薦要項の審議
	2022.1.28	(第1部会) 第2回選考委員会	ブループラネット賞受賞候補者の選考
	2022.1.21	(第2部会) 第2回選考委員会	ブループラネット賞受賞候補者の選考

Ⅲ. 会計報告

貸借対照表

2022年2月28日現在

科 目	当年度	前年度(ご参考)	増減
I. 資産の部	(円)	(円)	(円)
1. 流動資産			
現金預金	13,722,211	12,126,447	1,595,764
預け金	440,000,000	425,000,000	15,000,000
未収収益	20,513,773	27,604,393	-7,090,620
賞与引当資産	3,160,000	3,040,000	120,000
流動資産合計	477,395,984	467,770,840	9,625,144
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	29,699,475,350	25,356,708,900	4,342,766,450
預金	2,345,738,851	1,155,738,851	1,190,000,000
基本財産合計	32,045,214,201	26,512,447,751	5,532,766,450
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産	8,937,141,740	7,202,655,400	1,734,486,340
退職給付引当資産	35,010,000	28,430,000	6,580,000
BPP資産	18,900,000	21,600,000	-2,700,000
特定資産合計	8,991,051,740	7,252,685,400	1,738,366,340
(3) その他固定資産			
什器備品	4,976,588	6,145,826	-1,169,238
ソフトウェア	6,906,600	6,638,400	268,200
差入保証金	7,727,800	7,727,800	-
その他固定資産合計	19,610,988	20,512,026	-901,038
固定資産合計	41,055,876,929	33,785,645,177	7,270,231,752
資産合計	41,533,272,913	34,253,416,017	7,279,856,896
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(費用)	49,995,561	45,109,900	4,885,661
未払費用(労務費)	2,330,000	2,190,000	140,000
預り金(社会保険料・税金)	74,761	441,557	-366,796
賞与引当金	3,160,000	3,040,000	120,000
流動負債合計	55,560,322	50,781,457	4,778,865
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	22,700,000	17,400,000	5,300,000
退職給付引当金	12,310,000	11,030,000	1,280,000
固定負債合計	35,010,000	28,430,000	6,580,000
負債合計	90,570,322	79,211,457	11,358,865
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	503,169,401	415,214,351	87,955,050
指定正味財産合計	503,169,401	415,214,351	87,955,050
(うち基本財産への充当額)	(343,169,401)	(255,214,351)	(87,955,050)
(うち特定資産への充当額)	(160,000,000)	(160,000,000)	(-)
2. 一般正味財産	40,939,533,190	33,758,990,209	7,180,542,981
(うち基本財産への充当額)	(31,702,044,800)	(26,257,233,400)	(5,444,811,400)
(うち特定資産への充当額)	(8,796,041,740)	(7,064,255,400)	(1,731,786,340)
正味財産合計	41,442,702,591	34,174,204,560	7,268,498,031
負債及び正味財産合計	41,533,272,913	34,253,416,017	7,279,856,896

正味財産増減計算書

2021年3月1日から2022年2月28日まで

科 目	当 年 度	前 年 度 (ご参考)	増 減
	(円)	(円)	(円)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	743,542,083	686,187,901	57,354,182
② 特定資産運用益	201,091,555	180,444,590	20,646,965
③ 受取寄付金	200,000	1,200,000	-1,000,000
④ 雑収益	1,111,567	610,349	501,218
経常収益計	945,945,205	868,442,840	77,502,365
(2) 経常費用			
① 事業費	789,019,513	783,078,085	5,941,428
研究助成事業	335,179,192	329,808,671	5,370,521
研究助成	274,700,000	274,995,124	-295,124
助成贈呈式	1,178,984	1,459,796	-280,812
助成成果発表会	2,699,164	334,581	2,364,583
選考諸費	16,587,382	15,780,168	807,214
役員報酬	5,260,500	5,250,500	10,000
役員退職慰労金及び引当金繰入額	1,050,000	1,050,000	-
給料手当及び賞与	20,519,266	15,844,663	4,674,603
退職給付費用	335,000	470,000	-135,000
情報・出版	3,160,800	3,367,675	-206,875
事務所賃借維持費	9,688,096	11,256,164	-1,568,068
奨学事業	139,777,364	134,664,867	5,112,497
大学院生奨学金	68,500,000	68,275,000	225,000
留学生奨学金	39,700,000	39,100,000	600,000
震災奨学金	-	2,400,000	-2,400,000
奨学生行事費	566,772	453,262	113,510
選考諸費	3,228,039	2,783,975	444,064
役員報酬	5,260,500	5,250,500	10,000
役員退職慰労金及び引当金繰入額	1,050,000	1,050,000	-
給料手当及び賞与	15,780,608	9,184,777	6,595,831
退職給付費用	335,000	190,000	145,000
情報・出版	1,317,674	1,376,505	-58,831
事務所賃借維持費	4,038,771	4,600,848	-562,077
顕彰事業	314,062,957	318,604,547	-4,541,590
顕彰賞金	100,000,000	100,000,000	-
顕彰贈呈式	10,979,722	16,973,890	-5,994,168
記念講演会	406,330	499,502	-93,172
企画広報	132,433,477	123,625,859	8,807,618
選考諸費	21,315,369	20,225,461	1,089,908
役員報酬	5,260,500	5,250,500	10,000
役員退職慰労金及び引当金繰入額	1,050,000	1,050,000	-
給料手当及び賞与	30,167,342	36,531,804	-6,364,462
退職給付費用	390,000	350,000	40,000
情報・出版	2,966,787	3,246,474	-279,687
事務所賃借維持費	9,093,430	10,851,057	-1,757,627
② 管理費	67,649,351	65,744,679	1,904,672
役員報酬	7,573,183	6,450,500	1,122,683
役員退職慰労金及び引当金繰入額	2,150,000	1,250,000	900,000
給料手当及び賞与	29,186,033	26,531,626	2,654,407
退職給付費用	240,000	130,000	110,000
寄付金	3,072,000	3,072,000	-
会議費	1,980,052	413,566	1,566,486
旅費交通費	1,489,642	1,400,486	89,156
情報・出版	6,010,178	10,261,483	-4,251,305
事務費	13,704,821	13,741,934	-37,113
事務所賃借維持費	1,957,442	2,228,084	-270,642
調査企画費	286,000	265,000	21,000
経常費用計	856,668,864	848,822,764	7,846,100
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	89,276,341	19,620,076	69,656,265
基本財産評価損(-)益等	5,446,317,400	3,657,280,000	1,789,037,400
特定資産評価損(-)益等	1,644,949,240	1,103,108,800	541,840,440
評価損(-)益等計	7,091,266,640	4,760,388,800	2,330,877,840
当期経常増減(-)額	7,180,542,981	4,780,008,876	2,400,534,105
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減(-)額	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	7,180,542,981	4,780,008,876	2,400,534,105
一般正味財産期首残高	33,758,990,209	28,978,981,333	4,780,008,876
一般正味財産期末残高	40,939,533,190	33,758,990,209	7,180,542,981
II. 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金	50,000,000	50,000,000	-
② 基本財産評価損(-)益等	37,955,050	25,516,000	12,439,050
③ 一般正味財産への振替額	-	-	-
当期指定正味財産増減(-)額	87,955,050	75,516,000	12,439,050
指定正味財産期首残高	415,214,351	339,698,351	75,516,000
指定正味財産期末残高	503,169,401	415,214,351	87,955,050
III. 正味財産期末残高	41,442,702,591	34,174,204,560	7,268,498,031

正味財産増減計算書内訳表
2021年3月1日から2022年2月28日まで

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	研究助成事業	奨学事業	顕彰事業	共通	小計		
	(円)	(円)	(円)		(円)	(円)	(円)
I. 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	-	-	-	743,542,083	743,542,083	-	743,542,083
②特定資産運用益	-	-	-	-	-	201,091,555	201,091,555
③受取寄付金	-	-	-	200,000	200,000	-	200,000
④雑収益	-	-	-	-	-	1,111,567	1,111,567
経常収益計	-	-	-	743,742,083	743,742,083	202,203,122	945,945,205
(2) 経常費用							
①事業費	335,179,192	139,777,364	314,062,957	-	789,019,513	-	789,019,513
研究助成事業	335,179,192	-	-	-	335,179,192	-	335,179,192
研究助成	274,700,000	-	-	-	274,700,000	-	274,700,000
助成贈呈式	1,178,984	-	-	-	1,178,984	-	1,178,984
助成成果発表会	2,699,164	-	-	-	2,699,164	-	2,699,164
選考諸費	16,587,382	-	-	-	16,587,382	-	16,587,382
役員報酬	5,260,500	-	-	-	5,260,500	-	5,260,500
役員退職慰労金及び引当金繰入額	1,050,000	-	-	-	1,050,000	-	1,050,000
給料手当及び賞与	20,519,266	-	-	-	20,519,266	-	20,519,266
退職給付費用	335,000	-	-	-	335,000	-	335,000
情報・出版	3,160,800	-	-	-	3,160,800	-	3,160,800
事務所賃借維持費	9,688,096	-	-	-	9,688,096	-	9,688,096
奨学事業	-	139,777,364	-	-	139,777,364	-	139,777,364
大学院生奨学金	-	68,500,000	-	-	68,500,000	-	68,500,000
留学生奨学金	-	39,700,000	-	-	39,700,000	-	39,700,000
震災奨学金	-	-	-	-	-	-	-
奨学生行事費	-	566,772	-	-	566,772	-	566,772
選考諸費	-	3,228,039	-	-	3,228,039	-	3,228,039
役員報酬	-	5,260,500	-	-	5,260,500	-	5,260,500
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	1,050,000	-	-	1,050,000	-	1,050,000
給料手当及び賞与	-	15,780,608	-	-	15,780,608	-	15,780,608
退職給付費用	-	335,000	-	-	335,000	-	335,000
情報・出版	-	1,317,674	-	-	1,317,674	-	1,317,674
事務所賃借維持費	-	4,038,771	-	-	4,038,771	-	4,038,771
顕彰事業	-	-	314,062,957	-	314,062,957	-	314,062,957
顕彰賞金	-	-	100,000,000	-	100,000,000	-	100,000,000
顕彰贈呈式	-	-	10,979,722	-	10,979,722	-	10,979,722
記念講演会	-	-	406,330	-	406,330	-	406,330
企画広報	-	-	132,433,477	-	132,433,477	-	132,433,477
選考諸費	-	-	21,315,369	-	21,315,369	-	21,315,369
役員報酬	-	-	5,260,500	-	5,260,500	-	5,260,500
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	1,050,000	-	1,050,000	-	1,050,000
給料手当及び賞与	-	-	30,167,342	-	30,167,342	-	30,167,342
退職給付費用	-	-	390,000	-	390,000	-	390,000
情報・出版	-	-	2,966,787	-	2,966,787	-	2,966,787
事務所賃借維持費	-	-	9,093,430	-	9,093,430	-	9,093,430
②管理費	-	-	-	-	-	67,649,351	67,649,351
役員報酬	-	-	-	-	-	7,573,183	7,573,183
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	-	-	-	2,150,000	2,150,000
給料手当及び賞与	-	-	-	-	-	29,186,033	29,186,033
退職給付費用	-	-	-	-	-	240,000	240,000
寄付金	-	-	-	-	-	3,072,000	3,072,000
会議費	-	-	-	-	-	1,980,052	1,980,052
旅費交通費	-	-	-	-	-	1,489,642	1,489,642
情報・出版	-	-	-	-	-	6,010,178	6,010,178
事務費	-	-	-	-	-	13,704,821	13,704,821
事務所賃借維持費	-	-	-	-	-	1,957,442	1,957,442
調査・企画費	-	-	-	-	-	286,000	286,000
経常費用計	335,179,192	139,777,364	314,062,957	-	789,019,513	67,649,351	856,668,864
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	-335,179,192	-139,777,364	-314,062,957	743,742,083	-45,277,430	134,553,771	89,276,341
基本財産評価損(-)益等	-	-	-	5,446,317,400	5,446,317,400	-	5,446,317,400
特定資産評価損(-)益等	-	-	-	-	-	1,644,949,240	1,644,949,240
評価損(-)益等計	-	-	-	5,446,317,400	5,446,317,400	1,644,949,240	7,091,266,640
当期経常増減(-)額	-335,179,192	-139,777,364	-314,062,957	6,190,059,483	5,401,039,970	1,779,503,011	7,180,542,981
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減(-)額	-	-	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	-335,179,192	-139,777,364	-314,062,957	6,190,059,483	5,401,039,970	1,779,503,011	7,180,542,981
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	25,845,193,368	7,913,796,841	33,758,990,209
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	31,246,233,338	9,693,299,852	40,939,533,190
II. 指定正味財産増減の部							
①受取寄付金	-	-	-	50,000,000	50,000,000	-	50,000,000
②基本財産評価損(-)益等	-	-	-	37,955,050	37,955,050	-	37,955,050
③一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減(-)額	-	-	-	87,955,050	87,955,050	-	87,955,050
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	255,214,351	160,000,000	415,214,351
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	343,169,401	160,000,000	503,169,401
III. 正味財産期末残高							
					31,589,402,739	9,853,299,852	41,442,702,591

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっている。

② 固定資産の減価償却の方法

什器備品… 定額法によっている。

ソフトウェア… 定額法によっている。

③ 引当金の計上基準

賞与引当金… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において要支給額を計上している。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	2021年度期首残高	2021年度増加額	2021年度減少額	2021年度期末残高
【基本財産】				
投資有価証券	25,356,708,900	6,543,997,150	2,201,230,700	29,699,475,350
預 金	1,155,738,851	3,330,000,000	2,140,000,000	2,345,738,851
小 計	26,512,447,751	9,873,997,150	4,341,230,700	32,045,214,201
【特定資産】				
管理費充当準備金資産	7,202,655,400	2,534,486,340	800,000,000	8,937,141,740
退職給付引当資産	28,430,000	35,010,000	28,430,000	35,010,000
B P P 資産	21,600,000	-	2,700,000	18,900,000
小 計	7,252,685,400	2,569,496,340	831,130,000	8,991,051,740
合 計	33,765,133,151	12,443,493,490	5,172,360,700	41,036,265,941

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	2021年度期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
【基本財産】				
投資有価証券	29,699,475,350	(162,345,550)	(29,537,129,800)	-
預金	2,345,738,851	(180,823,851)	(2,164,915,000)	-
小計	32,045,214,201	(343,169,401)	(31,702,044,800)	-
【特定資産】				
管理費充当準備金資産	8,937,141,740	(160,000,000)	(8,777,141,740)	-
退職給付引当資産	35,010,000	-	-	(35,010,000)
BPP資産	18,900,000	-	(18,900,000)	-
小計	8,991,051,740	(160,000,000)	(8,796,041,740)	(35,010,000)
合計	41,036,265,941	(503,169,401)	(40,498,086,540)	(35,010,000)

5 担保に供している資産

該当ありません。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,752,463	1,775,875	4,976,588
ソフトウェア	16,204,000	9,297,400	6,906,600
合計	22,956,463	11,073,275	11,883,188

7 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債、地方債	702,071,500	804,040,000	101,968,500
事業債	4,599,916,300	4,655,229,000	55,312,700
外国債・仕組債	1,900,000,000	1,900,140,000	140,000
合計	7,201,987,800	7,359,409,000	157,421,200

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

1 0 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	-
合 計	-

1 1 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

1 2 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブを組み込んだ複合金融商品により資産運用する。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブを組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、金利・為替等の変動、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握する。

1 3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務 12,310,000円

② 退職給付引当金 12,310,000円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 1,840,000円

② 退職給付費用 1,840,000円

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

1 4 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記3 に記載をしているので内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,040,000	3,160,000	3,040,000	-	3,160,000
役員退職慰労引当金	17,400,000	5,400,000	-	100,000	22,700,000
退職給付引当金	11,030,000	1,840,000	560,000	-	12,310,000

財産目録

2022年2月28日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
			(円)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金,定期預金	三菱UFJ銀行 本店/丸の内支店	公益目的事業等に係る運転資金として
		三菱UFJ信託銀行 本店	同上
預け金	預託金	AGC株式会社	同上
未収収益	未収債券利息		同上
賞与引当資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	賞与の支払いに備えた引当資産として保有
流動資産 合計			477,395,984
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	公社債等		公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。
	AGC株式	4,655,695株 @5,090円	同上
預金	定期預金	三菱UFJ銀行 丸の内支店	同上
		三菱UFJ信託銀行 本店	同上
	定期預金	三菱UFJ銀行 丸の内支店	寄付によって受け入れた財産で、財産を交付した者の定めた用途に充てるために保有している資金である。
		三菱UFJ信託銀行 本店	同上
基本財産 合計			32,045,214,201
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産			
投資有価証券	公社債		運用益を管理費の財源として使用している。
	AGC株式	1,485,686株 @5,090円	同上
預金	定期預金	三菱UFJ銀行 丸の内支店	同上
退職給付引当資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	退職金の支払いに備えた引当資産として保有
BPP資産		BPPトロフィー 14本	顕彰事業の賞品として使用
特定資産 合計			8,991,051,740
(3) その他固定資産			
什器備品		事務所什器、備品、内部造作他	公益目的保有財産であり、研究助成、奨学、顕彰の各事業および管理業務に使用している共用財産である。
ソフトウェア		情報管理システム等	同上
差入保証金		日本生命保険相互会社	事務所入居保証金
その他固定資産 合計			19,610,988
固定資産 合計			41,055,876,929
資産 合計			41,533,272,913
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(費用)			諸経費
未払費用(労務費)			役員職員の給与
預り金(社会保険料・税金)			源泉所得税、地方税、社会保険料
賞与引当金			職員に対する賞与の支払いに備えたもの
流動負債 合計			55,560,322
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金			役員に対する慰労金の支払いに備えたもの
退職給付引当金			職員に対する退職金の支払いに備えたもの
固定負債 合計			35,010,000
負債 合計			90,570,322
正味財産 合計			41,442,702,591

IV. 監查報告

監査報告書

2022年3月22日

公益財団法人 旭硝子財団
理事長 島村 琢哉 殿

公益財団法人 旭硝子財団

監事 寺島 孝 (印)

監事 三毛 兼承 (印)

監事 若林 辰雄 (印)

私たち監事は、定款第27条の定めに基づき、2021年3月1日から2022年2月28日までの事業年度における会計及び業務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

1. 監査方法

- (1) 会計について、帳簿及び関係書類を閲覧するなど必要と思われる手続きを行って計算書類の正確性を監査しました。
- (2) 理事会に出席し、又、決議の省略の方法で実施した理事会の提案事項を精査し、さらに、理事から職務の執行状況について聴取するなど必要と思われる手続きを行って業務執行の妥当性を監査しました。

2. 監査意見

- (1) 計算書類は、会計帳簿の記載金額と一致し、年度末における財産の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告の内容は適正であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関して、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上